

文教福祉委員会

視察者9名

重松、松永、永淵、村岡、高柳、山口、白倉、江頭、福井

5月10日(火)

①東京都立川市

子ども未来センターを活用した子ども支援について

立川市には、ドリーム学園という未就学の障がい児を集団で療育する施設や市周辺には発達を医療面で支援する施設が多数あり、発達障がいの療育という観点では恵まれた環境にあったものの、それを取りまわめてコーディネートするセンター機能がなく、トータルでサポートできる体制の構築が求められていた。そこで平成17年3月に次世代育成行動計画を策定し、子どもの発達支援センターを設置し、途切れない発達支援システムをつくることを目標の一つとして掲げ、旧庁舎を活用し子ども未来センターを整備することとなった。従来は、発達相談はドリーム学園、就学相談は学務課、教育相談は指導課など各部署で対応していたものを、平成24年12月から子ども未来センターに集約し、妊産婦から就学後までの隙間のない子育て・教育支援や途切れない発達支援の拠点としての総合窓口を実現している。さらに、保育園や幼稚園、小・中学校を巡回する相談員の配置など、人的措置も拡充することにより、子どもに対する支援を強化している。

5月11日(水)

②埼玉県草加市

認知症検診事業について

認知症検診事業は、平成25年4月に草加八潮医師会内に認知症検診準備委員会が設立され、医師会主導で事業化を進められてきた。その後、医師会と対象者要件や委託料、実施方法等について議論を重ね、平成26年6月から60歳及び65歳以上の奇数年齢者を対象として、事業を開始している。検診に当たっては、医師会が独自に脳の健康度チェック票を作成するとともに、検診で得た情報について地域包括支援センターや見守り活動等に活用することへの同意欄を設け、検診事業以外にも活用できるように工夫をしている。また、受診者の個人負担はなく、検診にかかる医師会への委託料は1受診者あたり1,000円となっており、60歳については医師会で負担をしている。なお、平成28年度からは、対象を60歳及び65歳以上に拡大することにより、受診機会を増やし、認知症の早期発見に注力している。



東京都立川市「子ども未来センター」の視察

経済産業委員会

視察者8名

西岡、川副、江原、川崎、中野、山下明、堤、平原

5月10日(火)

①株式会社みずほジャパン

株式会社農業法人みずほ（茨城県つくば市）農産物の海外への輸出について、農産物直売所の取り組みについて

農業法人みずほは、農産物直売所「みずほの村市場」において、農産物の価格設定を生産者が行い、良い品質のものを高い価格に設定する手法での販売を行っている。この手法により、農業者一人当たりの平均年収は800万円となっている。直売所に売店するための3つのルールとして①農産物を毎日同じ時間に持つてくること②試食を出すこと③新しく販売を開始するときは、前の人が設定した以上の価格を設定することを定めている。

また、みずほジャパンは、日本の農産物は、おいしさ・安心・安全というブランド力があることに着目し、平成25年にみずほの村市場における手法を用いたバンクコクへ事業を展開し、タイの富裕層をターゲットとした、日本の農家が海外で直接消費者に販売できる仕組みを構築した。こうした、価格競争を行わない手法により、農家の所得を増



株式会社みずほジャパン・株式会社農業法人みずほ視察の様子

5月11日(水)

②東京都墨田区

観光施策について

墨田区は、スカイツリーの開業以来観光客が増え、平成28年3月までに登った人数は約2,182万人、周辺に訪れた人数は約1億5,215万人、登った外国人観光客は全体の約12%。スカイツリー完成後の経済効果は概算で4,110億円となり、今まで見られなかった若い観光客も増えた。観光客の増加に伴い、平成18年に観光振興プランを作成し改定を重ねてきた。

外国人観光客の受け入れについては、パンフレット等の多言語対応を行っている。現在は、日本語・英語・中国語（2種類）・韓国語の5種類で、今後は親日であり観光客が増加しているタイ語にも対応していく予定である。また、WiFiルーターの無料貸し出しについては、貸し出し時に一時金を預かり、返却までにSNSで墨田区に関する何らかの情報発信を行ってもらい、一時金を返却するという形をとり、情報発信をもらうことを目的として行われている。そのほか、飲食店において、メニューを外国語に対応する支援等も行い、外国人観光客に対応したまちづくりを行っている。

建設環境委員会

視察者7名

野中宣、松永幹、山下伸、中山、川原田、千綿、黒田

5月17日(火)

①栃木県鹿沼市 空き家対策について

鹿沼市は、平成25年6月1日に、空き家とその敷地の適正管理を求める「鹿沼市空き家等の適正管理に関する条例」を施行したことにより、市内に空き家対策班（関係部署の担当者で構成）による協力体制を整備し、平成28年度現在、市民部地域活動支援課空き家対策係に専任職員2名を配置している。

平成26年度から市内全体の活用可能な空き家、老朽危険空き家を把握するため実態調査を行っている。当初5カ年計画であったものを3カ年に前倒しし、自治会の協力の下、自治会ごとに市が用意した住宅地図にマーキングする方法で実施している。

平成27年7月31日には「鹿沼市空き家等の除却に係る固定資産税等の減免に関する要綱」を制定し、対象家屋を取り壊した場合、土地に係る

固定資産税、都市計画税を3年間減免することとした。

今後、市民意識を高め、いかにして空き家の発生を未然に防ぐことができるかが課題である。



鹿沼市

5月18日(水)

②東京都文京区 空き家対策、跡地の活用について

文京区は11・29平方キロメートルの敷地の中に22万人という人口が集積している区である。東日本大震災以降、空き家対策に対する区民の認識が大きく変わってきたこともあり、空き家対策事業についても大きな関心が向けられている。平成23年度から平成24年度にかけて区内の空き家の調査が行われ、平成26年度から本格的な空き家対策事業を実施した。老朽化して危険な状態となつている「管理不全な空き家」を対象とし、所有者等からの申請に基づき、空き家対策事業の対象として認定を行い、跡地の活用方法について検討を行っている。活用が可能な跡地については、10年間に無償で借り受け、消火器具置場や憩いの広場など公共目的で使用することとなり、固定資産税の減免措置が受けられる。また、家屋の除却費用については200万円を上限とする補助が受けられることとなる。

跡地の活用に当たっては、地元の自治会との関係が非常に重要と考えており、費用面、労力ともに多大な負担がかからないよう、活用方法についても創意工夫が必要であると考えている。

議会運営委員会

視察者10名

堤、山田、山下伸、野中宣、松永幹、久米、中野、山口、重田、川原田

4月20日(水)

①埼玉県飯能市 タブレット端末を活用した議会運営

飯能市議会では、東日本大震災を契機にISOに協力するため、ペーパーレス化に向けたタブレットの活用を検討することとなり、平成24年4月からタブレットを導入することとなった。導入当時の通信費は年額約68,000円/台で、その負担割合は公費4/6、政務活動費1/6、自己負担1/6となっている。タブレットの活用方法は、データ化した会議資料の閲覧、議会内の情報伝達（メール）、政務活動調査（インターネット検索）などで、その結果、経費を約210万円、紙を年間約10万枚削減することができた。そのほかにも情報伝達の迅速化、政務調査活動の充実などの効果があつている。セキュリティ対策として、タブレットの紛失・盗難時に議事事務局が遠隔操作によりロックやデータ消去ができるようになっていた。また、ネットワーク環境



議会運営委員会「飯能市」

は既存の庁内LANから独立させてインターネットには接続しないようにしている。

4月21日(木)

②千葉県柏市 議員発議による政策条例制定状況について

柏市議会では、これまで超党派の有識委員で2件、常任委員会で2件の政策条例を制定している。条例制定に当たっては、正式な委員会ではなく協議会という形の中で、専門家を招いての勉強会や議員間討議を重ねて条文を練ってきた。「柏市児童虐待及びいじめ防止条例」などは、教育と福祉の分野にまたがるため、縦割りの執行部が制定するのは困難であり、議員発議だからこそできた条例である。

議会改革等（大型モニターを含めた議場設備の状況）について

平成22年度に老朽化していた議場の音響システムの更新にあわせてカメラなど全面改修した。その結果、マイク、カメラ、テロップを一体で操作できるシステムや大型プロジェクタ、150インチスクリーン、65インチモニターを導入し、そこに資料を映し出すためのパソコンや書画カメラも設置した。また、押しボタン式の投票システムも導入し、採決結果をスクリーンに映し出すなど、議会の様子を傍聴者等にわかりやすく伝えることができるようになった。なお、かかった経費は総額約3,000万円、現在、約6割程度の議員が一般質問等で書画カメラ等を利用している。

**自衛隊等の佐賀空港利用
に関する調査特別委員会**

5月26日水

①長崎県佐世保市

防衛施設等に係る事業について

佐世保市は明治22年に海軍鎮守府が設置されて以降、軍港の町として発展し、終戦後には米海軍佐世保基地も設置された。現在は基地との共存・共生を基本姿勢としており、住民から自衛隊に対する苦情はほとんどあっていない。市内の米軍基地には約5,800人、自衛隊基地には約6,100人が所属しており、佐世保港の約8割が制限水域となっている。平成26年度に自衛隊で支出された経費や隊員の給与などの合計は約680億円、経済波及効果は米軍も含めて約1,200億円（平成25年度実績ベース）と算出される。また、基地が所在するため、市に対し国から基地交付金や国庫支出金（平成27年度実績で合計約19億円）が交付されている。米軍との関係については、米軍指令官との定例ミーティングや米海軍佐世保基地防犯連絡協議会を設置での米軍や長崎県、警察署等による意見交換等を実施して、問題解決に取り組んでいる。また、米軍はボランティア活動や警察と連携した交通安全キャンペーン等を実施するなどして、市民との良好な関係を築いている。なお、オスプレイについては、これまで米軍基地へ数回飛来している。佐賀空港への配備計画については特に防衛省からの説明はあつておらず、現段階では、オスプレイは従来機種の変更に認識している。

視察者12名
議長ほか委員外委員9名参加

（川原田、山下伸、野中康、野中宣、実松、松永幹、山口、中山、重田、堤、江頭、黒田）

5月26日水

②陸上自衛隊相浦駐屯地

水陸機動団の体制等について

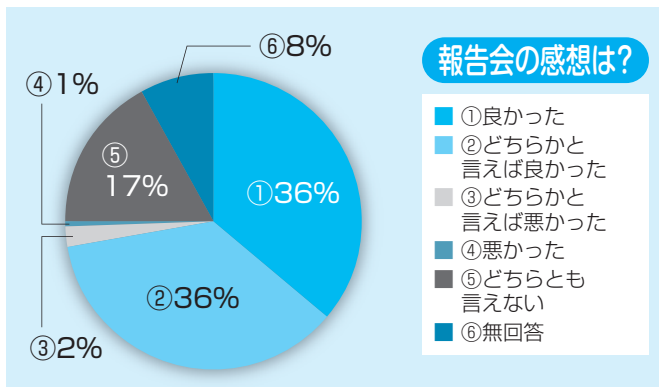
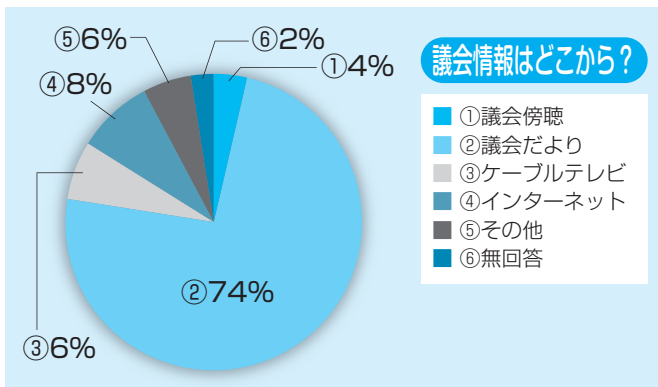
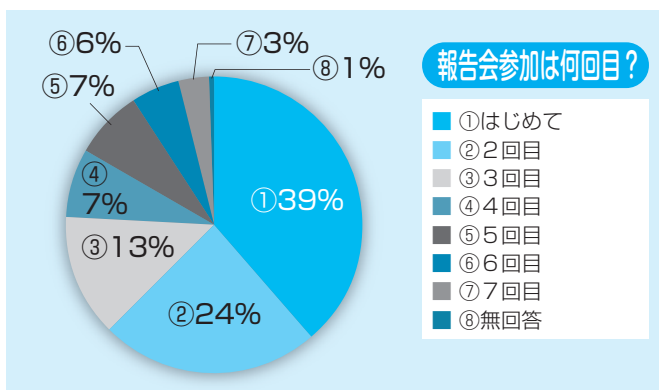
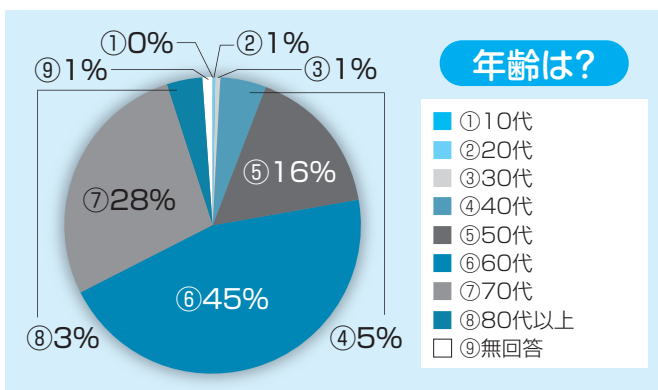
相浦駐屯地には大きく分けて、隊員の基礎的な教育を担う西部方面混成団と島嶼防衛を担う西部方面普通科連隊の2つの部隊がある。現在、約1,200人の隊員が所属しており、その半数は駐屯地内の官舎に残りの半数は持ち家やアパート等に住んでいる。今年4月の熊本地震の際には、南阿蘇村付近で実施していた演習を中止し、真っ先に人命救助へと向かった。防衛省では、防衛大綱及び中期防衛計画に基づき、島嶼部における各種事態等に海上から迅速に機動展開するために水陸機動団を新編し水陸両用車やティルトローター機（オスプレイ）を整備することとしており、相浦駐屯地にも水陸機動団の一部を配置する予定となっている。佐賀空港への配備が計画されているオスプレイについては、陸上自衛隊の保有する大型の輸送ヘリコプターと比べて、速度が2倍、航続距離が約3倍となっており、水陸機動団や急患の迅速な輸送や災害対処にも極めて有効であると考えている。



陸上自衛隊相浦駐屯地

平成28年度 佐賀市議会報告会 アンケート集計結果

有効回答数は188人（男性151人、女性15人、無回答22人）



※アンケート集計結果の詳細はホームページでご覧下さい。

議会報告会 247人が参加!!

5月14日から6月18日にかけて「議員と語る 議会報告会」を市内9会場で開催しました。



市議会や予算、主要事業の概要、常任委員会・特別委員会の報告とそれについての質疑応答、市政一般に関する意見交換を行いました。多くの方にご参加いただき、本当にありがとうございました。各会場の開催・参加状況は下のとおりです。
皆さまからいただいたご意見等は市長へ送付し、ホームページにも掲載する予定です。
(会場アンケートは19ページに掲載)

開催日	時間	会場	担当班	参加人数
5月14日(土)	10:00	新栄公民館	2班	43
	13:30	本庄公民館	5班	22
5月20日(金)	19:00	南川副公民館	4班	44
5月21日(土)	14:00	佐賀市エコプラザ	1班	22
	19:00	久保田農村環境改善センター	1班	23
5月23日(月)	19:00	川上公民館	3班	17
5月25日(水)	19:00	巨勢公民館	4班	19
5月28日(土)	19:00	産業振興会館	3班	26
6月18日(土)	18:30	富士公民館	2班	31

班編成 (◎は各班の代表者)

- 1班 ◎野中康弘、高柳茂樹、江頭弘美、川副龍之介、山下伸二、嘉村弘和
- 2班 ◎白倉和子、宮崎健、久米勝博、重松徹、堤正之、松尾和男、野中宣明
- 3班 ◎中山重俊、山田誠一郎、永淵史孝、川崎直幸、平原嘉徳、黒田利人
- 4班 ◎村岡卓、重田音彦、池田正弘、松永憲明、西岡義広、山下明子、川原田裕明
- 5班 ◎江原新子、実松尊信、山口弘展、中野茂康、松永幹哉、千綿正明

お詫びと訂正

さが市議会だより(第49号)8ページの条例等の主なものにおいて、「空家等対策協議会条例」とすべきところを「臨時福祉給付金支給事業」と誤って掲載しておりました。お詫びして訂正いたします。

編集後記

夏に思う

全国高校野球選手権佐賀大会が熱気を帯びてきている。すでに敗退して、来季に向かって練習に励んでいる高校もある。高校野球だけではないと思うが、練習に練習を重ねて頑張る姿は勝負を抜きにして見ても清々しさを感じるものである。佐賀市議会報が発行される頃は優勝校も決まっていることと思う。

話は参議院選挙に及ぶが、私がかん心を持っていたのは、18、19歳の若者の選挙への関心と投票率であった。佐賀県選挙管理委員会の発表では、10代の投票率が40・59%と県全体の投票率56・69%には届かなかったが、3割台に低迷する参院選での20代の投票率を上回っている。高校での主権者教育などの効果ではないかと思う。

「今回投票した10代は、初の国政選挙ということで、大人よりも真剣に考えて投票したのではないか」との声もある。

一人ひとりが市民としての権利と義務を再確認していただく契機となれば、そんなことを思う夏である。

(中山重俊)